

Economic Prosperity and Social Justice: Tasks Facing Japan and Spain

Kumiharu Shigehara *

A keynote speech presented at a conference

“Spain and Japan: Two Developed Countries Facing a Lost Decade”

organised by Barcelona Centre for International Affairs

Barcelona, January 17th 2014

バルセロナ会議基調講演

重原 久美春

2014年1月17日

(はじめに)

Buenos dias ブエノス ディアス

この会議の使用言語はスペインの皆様と日本人にとっての母国語ということですが、残念なことに私が仕事で使える日本語以外の言語は英語とフランス語だけで、スペイン語はほんの片言しか使えません。日本語がお分かり頂けないスペインの皆様には本日の私のお話は同時通訳でお聞き頂きたく、宜しくお願い申し上げます。

日本とスペインの交流開始 400 年を記念する盛大な会議に招かれ、お話をする機会を与えられ、大変光栄に存じます。

この会議の首題は、英語で書かれたアジェンダによれば、“Spain and Japan: Two Developed Countries Facing a Lost Decade”とされ、この最初のセッションの後には、日本とスペインが個別に取り上げられ、午前中は金融経済問題、そして午後には社会政治問題、が論じられることになっています。

* President, International Economic Policy Studies Association. Former Deputy Secretary-General and chief economist of the OECD, and earlier chief economist of the Bank of Japan.

従いまして、私は日本人エコノミストという立場よりは、日本とスペインなど先進諸国を加盟国とする国際機関、経済協力開発機構（OECD）の経済分野の責任者である経済総局長兼チーフエコノミスト(Head of Economics Department and chief economist)として、更には、経済成長、構造改革、雇用と失業、人口の高齢化、経済効率と社会公正など、OECDが取り組んできた様々な分野の活動を横断的に統括する副事務総長（Deputy Secretary-General）として仕事をした元国際公務員の視点から、“Economic Prosperity and Social Justice: Tasks Facing Japan and Spain”という首題で、両国が抱えている諸問題について共通点と相違点を指摘しながら、午前のみでなく午後の国別セッションの議論にも多少とも役立つようなコメントをさせて頂きたいと思っています。

（バブル崩壊後の実体経済）

さて、アジェンダに“Facing a Lost Decade”と書かれた両国にとって、2010年代が“a Lost Decade”となるリスクを議論することは勿論大切ですが、過去を回顧し、そこから教訓を得ることも重要です。

日本では、『失われた10年』とは、1991年初めのバブル崩壊に始まり、2002年初めに国内生産活動が底を打つまでの期間、と一般に理解されています。この期間のなかには、1993年第1四半期まで続いた下降局面から立ち直る過程がありました。しかしながら、1997年4月に行われた消費税率の引き上げを背景に同年第2四半期に個人消費の落ち込みが生じました。更に、7月にタイで始まり、マレーシア、インドネシア、フィリピン、香港、韓国に伝搬した「アジア通貨危機」が発生しました。そして、11月には日本の三大証券の一つと都市銀行の一つの蹉跌などによる日本の金融システムの動揺が生じました。やがて米国を中心としたドットコム・ブーム（Dot-com boom）が発生し、それが終わって日本の景気が底を打ったのが2000年初だったのです。

しかし、日本経済には新世紀に入って再び大きな困難が待ち受けていました。それは、2007年夏の米国における住宅バブルの崩壊と2008年9月のリーマン・ショックに伴う世界的な金融経済危機でした。こうして、日本の景気は、2008年第1四半期を山として再び大きな落ち込みの局面に入りました。このため、1991年初から2010年代の初めまでの期間を『失われた20年』と呼ぶ人もいます。

そこで、日本のバブル崩壊から2010年代の初めまでの20年間の経済パフォーマンスの特徴点について、少し述べてみたいと思います。

まず注目されるのは、バブルの崩壊から金融システムの大きな動揺が生じるまでの間に数年の時間の経過があったことです。バブル崩壊による資産価値の目減りや雇用所得の鈍化にも拘わらず、消費税率の引き上げが実施されるまでは個人消費が上向き基調を維持したことは特筆に値います。家計を取り巻く環境は悪化したのですが、それまで保ってきた高い貯蓄性向の引き下げで乗り切ろうとする動きがあったのです。また、ケインズ的な財政政策の

下で公共投資が増強され、企業設備投資と住宅建設の大きな落ち込みにも拘わらず、内需は総じてプラス傾向を維持できました。そして、実質 GDP 成長率はバブル期と比べれば勿論大幅に低下しましたが、毎年プラスとなり、失業率は 1991 年の 2.1%から 1997 年平均の 3.4%へ比較的小幅な上昇にとどめることが出来ました。こうしてバブル崩壊から数年間の日本では幸いにも大きな社会的犠牲が避けられたのです。

次に 1997 年から 2007 年の 10 年間という期間で日本経済の推移を見ますと、この期間でも、バブル破裂後のアメリカやユーロ圏危機に見舞われたスペインを含む欧州諸国と比べて際立った違いがいくつか浮かび上がります。

日本の金融システムの動揺が生じた 1997 年度¹からリーマン・ショック前の 2007 年度の間、日本の名目 GDP はわずかながら低下していますが、実質 GDP は 11%強、個人消費は 10%強の上昇となっています。失業率も、2002 年に 5.4%のピークのあと 2007 年には 3.8%にまで低下しました。

また、2007 年度から昨年 3 月末に終わった 2012 年度までの間でみますと、日本の名目 GDP は約 8%の低下となっていますが、実質 GDP は 1.5%の低下にとどまりました。こうした名目と実質の経済成長率の大きな食い違いは、消費税率が引き上げられた 1997 年を除くと、1995 年以降は GDP デフレーターが低下基調を辿るデフレーションが続いてきたからです。

日本の持続的なデフレーションの原因については後でコメントすることにして、ここでは需要動向について注目されるポイントを述べます。その第一は、個人消費が実質値では 4%近くの増加を示したことです。第二は、設備投資などの低下にもかかわらず、国内総需要は実質値で僅かながら増加したことです。第三は、輸出から輸入を差し引いた純輸出が実質値で縮小し、これが日本の実質 GDP を 1.5%ポイント減少させる方向に寄与したことです。言い換えますと、日本は世界的な景気の落ち込みのなかで海外に有効需要を移転し、それだけ貿易相手国における景気後退を緩和する方向に寄与した訳です。

米国では住宅バブルの破裂についてリーマン・ショックが発生した後、自国通貨が下落し、これが輸出の後押しをしました。この結果、2008 年から 2009 年の間は内需が落ち込むなかで純輸出が増加し、実質 GDP の減少を小幅にすることに貢献しました。

(日本とユーロ圏諸国における調整メカニズムの比較)

一方、ユーロ圏諸国では、ユーロがドルや円などフロートしている通貨に対して下落しない限り、アメリカで見られたような為替市場における相場調整メカニズムを通じて輸出を増やすことはできません。ユーロ圏危機が発生する前は経常収支黒字国のドイツなどからの資本流入で経常収支の赤字をファイナンスしてきたスペインなどの国々で、資本の流出圧力に面して国際収支

¹日本の財政年度は毎年 4 月 1 日に始まり翌年の 3 月末に終了する。

を改善するには、弱まった対外的価格競争力をユーロ導入前のような自国通貨の切り下げではなく、主として名目値で測った自国内における単位労働力コストの相対的な引き下げによって輸出の増強を図ることが不可欠です。こうした名目値の調整は、労働者一人当たりの生産性が大幅に上昇しない限り、名目賃金の引き下げ、つまり内部的な切り下げ (internal devaluation) を必要とします。そして名目賃金の下方硬直性が強い状況の下では、失業率の上昇圧力が働きます。

それでは、スペインの単位労働力コストの推移について、日本だけでなくユーロ圏の最大国ドイツと比較して、どのようなことが言えるのでしょうか。

日本では、バブルが膨張していた 1988 年から金融危機が生じた 1997 年までの 10 年間ににおける単位労働コストはわずか年率 1.5% の上昇でした。この 10 年間ににおけるスペインの単位労働コストの年平均上昇率は 6.0% で、ドイツの 1.9% を大きく上回りました。

次に、日本の金融危機が起こった翌年の 1998 年からリーマン・ショック直前の 2007 年までの 10 年間ににおける単位労働コストの推移をみますと、日本では年平均で 2.1% の下落、またドイツでは 0.3% の下落でした。これに対してスペインでは 3.4% の上昇となっています。このように 1999 年のユーロ導入後も続いた単位労働コストの格差の拡大からユーロ域内国の中で競争力の歪みが生じ、域内に大幅な経常収支の黒字国と赤字国が生じました。これがユーロ圏危機の最も重要な要因であるというのが、昨年 9 月パリで私が主宰した国際コンファレンスに提出した論文²に盛り込んだ私の主張の一つです。

ここで付言したいのは、日本における単位労働コストの推移と為替相場の動向との関連です。バブルが破裂した 1991 年における円の対ドル相場の平均は 135 円でしたが、1995 年には 94 円と、44% の大幅な円高となりました。名目実効為替相場もほぼ同じ大幅な上昇でした。また、アメリカの住宅金融市場危機が発生した 2007 年から 2012 年までの間でも、円の名目実効為替相場が 42% の大幅な上昇となりました。こうした円高による価格競争力の低下をカバーするため、日本の輸出産業は労働コストと非労働コストの引き下げに必死の努力をし、雇用人員の大量整理をくい止めました。

先きに触れた日本の GDP デフレーター下落の趨勢は内需の停滞による需給ギャップの拡大が基本的な要因であり、この間、日本銀行の金融政策運営に問題があることを政策当局者に警告する狙いを込めて、私は内外で一連の論文³

² Kumiharu Shigehara, "The Limits of Global and Regional Surveillance: the case of the euro area", http://office.shigehara.online.fr/en/Shigehara_Main_Issues_Note.pdf

³ Kumiharu Shigehara, "A Global Solution Needed to Deal with the Japan Problem", The Financial Times, 2 April 2003, 「悪循環打開に円高是正を」日本経済新聞「経済教室」2003年4月28日号, "Japan's Monetary Authorities must Act Aggressively", The Financial Times, London, 25 November 2008, 「日銀、円高への警戒を強めよ」日本経済新聞「経済教室」2009年10月12日号, "Japan's Demand Management and Yen Rate in the Global Crisis", The Japan Times, Tokyo, 2 November 2009, "Central Banks Experimenting to Counter Deflationary Pressure", The Japan

を発表しましたが、それと同時に、フロート制のもとでの日本とその貿易相手国の財政・金融・為替相場政策に関する多角的監視（サーベイランス）の失敗などもあって長く放置された過度の円高が、日本のデフレーションを長引かせる要因の一つであったと私は思っています。

次に、単位労働力コストの趨勢を失業率の動向と関連付けてみましょう。

日本の失業率は、1988年から1997年までの10年間平均が2.8%、1998年から2007年までの10年間平均が4.0%でしたが、スペインではそれぞれ15.0%、12.6%と極めて高水準でした。

スペインにおける単位労働コストの低下は2010年に漸く始まりましたが、これは、失業率が2008年の13.5%から同年に15.6%にまで2%ポイント超も増加しているなかで実現したものです。一方、ドイツでも、2010年には単位労働コストが1.5%の低下となりましたが、この年の失業率は7.4%と、前年よりもむしろ低下しました。

とどのつまり、名目賃金が日本やドイツと違って根強い上昇傾向を示したスペインでは、雇用者数の切り詰めによって賃金の上昇率を上回る労働者一人当たりの生産性の引き上げを図り、これによって単位労働コストの低下を実現する手立てしかなかったということです。金融危機発生後の生産活動の落ち込みに伴う労働需要の減退に対して名目賃金の下方硬直性が強いが故に、スペインは日本やドイツに比べ急激で大幅な失業の増大という大きな社会的犠牲を払わざるを得なかったというのが私の見解です。

OECDは加盟国に対する国別経済審査などを通じてスペインで労働市場の機能を高める政策措置が講じられるよう、随分前から提言⁴してきました。昨年12月に発表されたスペインの労働市場改革に関するOECDの報告書⁵では、スペイン政府が最近とった政策が高く評価され、更なる改革努力が期待されています。

（人的資源と経済成長に関する長期的な課題）

さて、金融危機が生産活動の循環的な変動だけでなく、中長期的な成長力にどのような影響を及ぼすのか、その経路はどういうものなのか、という難しい問題があります。金融危機に伴う多大なコストが低所得層の失業率の増大などに集中的に生じて、社会公正が著しく損なわれ、国民の連帯感が失われ、経済社会システムの根幹部分が揺らげば、事態は極めて深刻なものになります。そこまでの事態に至らないまでも、金融危機後、財政再建の過程で国の教育予算が切り詰められ学校教育の質が低下したり、家計予算が切迫するな

Times, Tokyo, 3 November 2009、「為替相場の安定のために日銀が取るべき政策対応」週刊エコノミスト、2009年11月3日号。

⁴ Kumiharu Shigehara, “The Limits of Global and Regional Surveillance: the case of the euro area”, Annex 1, http://office.shigehara.online.fr/en/Shigehara_Annexes_to_Main_Issues_Note.pdf

⁵ OECD, “The 2012 Labour market reform in Spain: A preliminary assessment”, [“http://www.oecd.org/els/emp/spain-labourmarketreform.htm](http://www.oecd.org/els/emp/spain-labourmarketreform.htm)

かで子弟に対する教育費の個人負担分が削減され高等教育の機会が狭められれば、今後のヒューマンキャピタルの育成が不十分となり、中長期的な成長力に対してマイナス要因となりましょう。

教育に関連した OECD 報告書 “Education at a Glance” (2013 年) に発表された加盟国全体のデータによれば、高等教育を受けた人達の失業率は 2008 年から 2012 年まで間で 3.8%ポイントの上昇にとどまったのに対して、中等教育で実社会に入った人達の失業率は 6.8%ポイントの大幅な上昇になっています。

高等学校を卒業する前の段階で実社会に入った 25 歳から 34 歳までの人が同世代に占める比率は、外国生まれの人が少ない日本やフィンランドでは 1 桁台、55 歳から 65 歳までの年齢層でも、日本では約 20%、フィンランドでは 30%弱にとどまっているのに対して、スペインでは二つの年齢層で 30%、60%を上回っています。これには、ユーロ圏の発足以後、スペインには、アイルランド⁶などと同様に、外国生まれの人の急激な流入が見られ、1996 年時点では総人口の 3%であったのが、2009 年には 14%強へ増加したことも影響していると思われます。

日本では『失われた 10 年』とか『失われた 20 年』とか言われてきましたが、昨年 12 月に発表された OECD 学力調査の結果によれば、日本は数学の学力では OECD 加盟国中で 2 位、読解力と科学的理解力では 1 位でした。

また、昨年 10 月初めには、OECD が世界 24 カ国の成人を対象として、仕事や日常生活で必要とされる汎用的な技能 (skills) を評価した結果を公表しました。日本は調査対象 3 分野のうち「読解力」と「数的思考力」で 1 位でしたが、「IT を活用した問題解決能力」は 10 位という結果でした。基礎的な学力は重要ですが、IT 化された時代には、既存の知恵をうまく組み合わせ、問題を解決していく能力が求められており、基礎学力に偏重した日本の教育システムは改善しなければなりません。

OECD による児童の学力と成人の技能に関する調査の結果は、いずれもスペインには不本意なものでしたが、これには先ほど述べた大勢の外国生まれの人達の流入も影響している訳で、これらの子弟を含めた人的資源の質的向上には日本などとは比べられない難しさがあると推察します。

人的資源の質的強化の問題に加え、労働人口の量的確保が少子高齢化によって制約される問題もあります。日本では、労働力人口が既に 1999 年以降減少に向かっており、これからは更なる高齢化で労働力供給の面で益々厳しくなることが確実です。こうした条件の下で国民全体の経済福祉水準の一層の向上を図ることは、極めて難しい長期的な課題です。

⁶ アイルランドは 1996 年 7%、2009 年 17%弱。2009 年のドイツは 13%、フランス 11%強。

OECDが昨年発表した長期的な経済成長力に関する展望⁷のなかでは、日本の労働力人口は2011年から2060年までの期間、年平均で0.5%の減少が前提されています。研究の対象となった世界42カ国のなかで、この期間における労働力人口の減少幅が一番大きいのは非加盟国ロシアの0.7%、加盟国ではポーランドの0.6%で、日本が2番目、ついでドイツの0.4%です。スペインは逆に年平均0.2%の増加が見込まれています。

このような労働力供給の制約が課された日本で、国民一人当たりの実質GDP成長率が2011年から2060年までの間、年平均1.3%のプラスを維持できる、というのがOECDの標準予測です。これは、人的資本の更なる蓄積と技術革新による多要素生産性(Multi Factor Productivity, MFP)のかなり大幅な上昇をOECDが見込んでいるためです。これが正しいとすれば、2060年の日本の国民一人当たりの実質GDPは、2005年の購買力平価ベースで、同じ2060年に見込まれる米国の水準を22.5%下回るものの、2011年のマイナス33.6%よりは相対的に米国との間での所得格差が縮小する計算となります⁸。しかしながら、私は、こうしたOECDの計算を基に将来を楽観視せず、健康な高齢者や女性の就業機会の増加や生産性の低い経済部門の競争原理による淘汰など、多様な手立てを講ずることが大切だと思っています。

一方、2060年におけるスペインの国民一人当たり実質GDP⁹は米国の52%と、格差が更に拡大するというシナリオが提示されています。2011年から2060年までの期間の実質GDP成長率がスペインは年平均で1.7%と、日本(1.3%)やドイツ(1.1%)より高いにも拘わらず、こうしたスペインにとっては不本意な見通しとなっているのは、スペインでは、前に述べたように労働力人口の増加が見込まれるものの、全人口に占める高齢者の比率¹⁰が今後極めて早い

⁷ OECD, “Looking to 2060: Long-term global growth prospects”, <http://www.oecd-ilibrary.org/docserver/download/5k8zxpjsggf0.pdf?expires=1387938530&id=id&accname=guest&checksum=903498F79FC78FF9994C1BA05EA1657B>

⁸ 日本の国民一人当たりの実質GDPは、国内の生産設備の大半が破壊された第2次世界大戦が終了してから5年後である1950年時点では米国水準の20%程度という極めて低いものだった。しかしながら、戦災からの復興を経て高度成長期に入り、日本の国民一人当たり実質GDPは1970年には米国の66%、80年には73%、そしてバブル崩壊直前の1990年には82%の水準に達し、同年にはドイツとフランスのそれを上回るようになった。しかしながら、バブル崩壊以降は、日本の一人当たり実質GDPは総じてみれば米国水準の7割程度の水準で推移してきた。

⁹ スペインの国民一人当たり実質GDPは、1970年時点で米国の水準の53%から、1980年には53%、1990年には55%、ユーロが導入された1999年には56%、そしてアメリカ住宅金融危機が始まった2007年には63%の水準にまで着々と上昇したが、ユーロ危機発生後の2011年には57%の水準に落ち込んだ。

¹⁰ 20歳から64歳までの人口を65歳以上の人口に対する比率としてみた「高齢者支援比率(old-age support ratio)」は、2008年時点で日本の2.8に対してスペインはまだ3.7とかなり高かったが、OECDの予測では、2050年にはスペインが1.5と、日本の水準(1.2)に近づくと見られている。

テンポで上昇すると見込まれるからです。OECDの基本シナリオ以上にスペイン国民が豊かな生活水準を得るには、OECDが想定した以上の労働生産性の向上を目指さなければならないでしょう。

(財政健全化と社会公正)

実体経済面で日本とスペインが抱えている長期的な課題についてコメントしてきましたが、次にファイナンス面での課題についてお話ししましょう。

この面では、日本の金融部門のバランスシート問題がバブル破裂の後どのように展開し、どのように処理され、昨年11月に日本銀行が発表した「金融システムレポート」の総合評価の第1文に「全体として安定性を維持している」と書かれるような現状に至ったかについては、次のセッションで、日本の専門家から説明があることになっています。また、ギリシャの過剰な公的債務問題に端を発したユーロ圏危機のなかで悪化したスペインの銀行部門のバランスシート問題については、第3セッションで説明がある筈ですから、日本の問題との共通点や相違点が自ずと明らかになりましょう¹¹。

時間の制約のなかで、私は銀行部門の問題ではなく、政府部門の債務問題について若干のコメントをします。

日本政府のグロス債務残高の対名目GDP比率は、OECDの見積もりでは昨年時点で230%、政府債権を差し引いたネット残高のベースでも130%程度に達し、これからも増加の方向にあります¹²。バブルが破裂した1991年のグロス残高の比率が61%、政府債権を差し引いたネット残高の比率が5%弱でしたから、驚くべき大幅な財政事情の悪化です。その根因は、高齢社会による社会保障費の増大という構造的な要因に加え、バブル破裂以降の長い経済活動の停滞とデフレーションによる税収減や裁量的な景気対策のための減税や公共投資の増強などでした。

スペイン政府のグロス債務残高の対名目GDP比率は昨年時点で100%弱ですが、これに比べても日本政府の負債額は膨大なものです。それにも拘わらず日本国債の市場利回りが極めて低利で安定的に推移してきたのは、日本銀行の市場における多額の国債買い入れに加え、デフレーション持続期待が続くなかでの日本の保有者の円建て国債への強い選好、民間企業の資金需要が弱いなかでの日本の銀行による受入れ円建て預金の円建て国債への膨大な投資、日

¹¹ 英文参考資料として Takeo Hoshi and Anil K. Kashyap, “Will the U.S and Europe Avoid a Lost Decade? Lessons from Japan’s Post Crisis Experience”, prepared for the IMF Annual Research Conference, November 2013, <http://www.imf.org/external/np/res/seminars/2013/arc/pdf/hoshi.pdf>。

¹² バブルが破裂した 1991 年のグロス残高の名目 GDP 比率は 61%、政府債権を差し引いたネット残高の比率が 5%弱であった。

本が巨額の対外債権国であることもあって海外保有者のシェアの低いこと¹³、などが作用していると思われます。

この点、対外債務国であるスペインとは事情が異なりますが、長い目でみると、低い出生率と高齢化の更なる進展のなかでの民間貯蓄性向の低下などで国内の貯蓄投資バランスが変化し、経常収支赤字の持続から対外債務国へ転化する可能性、その他の要因で日本国債に対する市場の信頼が揺るぎ、国債利回りが上昇するリスクは否定できません。そして、これが事業債利回りの上昇に繋がれば、民間設備投資のファイナンスのための資金需要がクラウドアウトされ、高齢化のもとでの経済成長力の維持強化に不可欠な民間資本ストックの充実が出来なくなり、先きに説明した長期シナリオのような日本国民一人当たり実質GDPの増加を今後長期に亘って実現することは難しくなることも考えられます。社会保障費（年金・医療・介護）や補助金などに関する踏み込んだ見直しと税負担の一層の引き上げなど歳出と歳入面の両面で改革が必要です。また、国民の税負担能力は経済の成長力に左右される訳ですから、生産性の低い経済部門を中心とした構造改革の断行は日本国債への市場の信認維持のためにも不可欠です。

この間、スペインでは、ユーロ圏危機のなかで、2010年の1月と5月に緊急歳出削減が発表されました。その中には公共インフラ整備、子供手当、公務員給与、介護基金などの歳出項目も含まれており、政府の財政再建に対する並々ならない意欲が窺われます。その一方で、これらの措置は、財政健全化効果と共に景気を減速させる効果と社会福祉政策との兼ね合いなどの観点から、難しい問題を提起しています。

ここで、所得分配の公平性に関する代表的な指標であるジニ係数の動向を見ますと、日本でもスペインでも、ゆるやかながら上昇傾向¹⁴にあります。その水準は米国よりは低いですが、ジニ係数と同様にゆるやかな上昇傾向が見られる相対的貧困率¹⁵をも含めて、今後の動きなどには注目していく必要があります。

勿論、ジニ係数などに窺われる所得格差の拡大は、金融危機の影響のほか、グローバリゼーションや技術革新に伴う労働力需要の構造変化に伴うミスマッチなど様々な要因による面があり、これに対する根本的な対策は変化に対応できる人材の育成に大切な教育の機会の平等化にあると思います。しかしながら、競争政策などによる経済効率の向上と共に高額所得者に対する税制

¹³ 日本銀行の資金循環表によれば、2012年末時点での海外保有者の直接保有分のシェアは短期国債を除くと4.4%、短期国債を含めて8.7%であった。

¹⁴ OECD統計によれば、可処分所得に関するジニ係数は日本では1995年の0.325から2009年には0.33へ、スペインは2004年の0.330から2010年には0.338に上昇。2010年の米国は0.38。

¹⁵ OECDが計測した相対的貧困率は、日本では1995年の13.7%から2009年には16.0%に上昇、スペインでは2004年の14.8%から2010年には15.4%に上昇した。相対的貧困率は、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯の人数で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合をいう。<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=IDD>

の見直しや弱者に対する給付金などを通じる所得の再配分による社会公正の確保は、日本とスペインを含む多くの国に共通する課題であるとも思います。この会議でも午後のセッションでこれらの問題に関する有意義な議論が行われることを期待しています。

(2010年代が“a Lost Decade”となるリスク)

私が論ずべき、もう一つの問題は、アジェンダに英語で“Facing a Lost Decade”と書かれた両国にとって、2010年代が“Facing a Lost Decade”という結果になるリスクの相対的な評価です。結論を先取りして申し上げますと、私の答えは、両国における経済政策運営を規定する現在の枠組みを前提とする限り、そのリスクはユーロ圏加盟国であるスペインの方が大きいであろう、というものです。この点に関する私の見解については、時間の制約もあり、このコンファレンスの冒頭のセッションで詳しくは説明いたしません。あとに質疑応答のセッションが用意されていますので、その時にお許し頂ければ申し述べさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。